

新日鉄ソリューションズ株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会社名：新日鉄ソリューションズ株式会社
- (2) 所属部会：関東電気機器部会 第2分科会
業種：システムソリューション事業
- (3) 資本金：12,952百万円
従業員数：2,124名（2003年9月末現在、
出向者除く）
- (4) 事業内容：システムに関するコンサルティング、ソリューションの提案及び総合ITエンジニアリング、コンピュータシステムの管理及び運営等、ソフトウェアの開発並びに販売及びリース。
- (5) 会社沿革

当社は、新日本製鐵(株)（以下、新日鉄）のエレクトロニクス情報通信事業部と同社の情報システム系子会社である新日鉄情報通信システム(株)を統合し、平成13年4月、新日鉄ソリューションズ(株)として発足した。

(6) 企業理念

創造・信頼・成長

「新日鉄ソリューションズは、
情報技術のプロフェッショナルとして、
真の価値の創造により、
お客様との信頼関係を築き、
ともに成長を続け、
社会の発展に貢献していきます。」

(7) CIマーク



本社ビル

ブランド名である「NS Solutions」の「NS」をモチーフにして、「N」は重厚な信頼感を、「S」は成長する躍動感をイメージしている。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

全社共通組織である法務・知的財産部に属し、知的財産グループと称している。

(2) 構成及び人員

特許、商標等の出願、審査対応、権利取得と維持管理、情報提供活動、社内研修等の教育啓蒙活動等、法務グループとの兼務を含め、全6名で担当している。

3. 当社の知的財産活動

3.1 沿革

当社の法務・知的財産部は、新日鉄エレクトロニクス情報通信事業部（以下、EI事業部）と新日鉄情報通信システムそれぞれの法務部門、知的財産部門を引き継いでいる。

特にEI事業部で、ハードウェア関連のビジ

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

ネスを行っていたという経緯もあり、特許出願に積極的であった。平成6年頃、事業内容の主体がシステムソリューション事業に移行した後も、特にビジネスプラン特許と称し、提案システムの差別化ポイントの権利化を社内に提唱してきた。一時期、国内外でビジネスモデル特許が騒がれたが、その5年以上前、同様の方向で活動していたということになる。

当社の知財管理は、こういった知財活動が下地になっている。

3.2 知財管理方針

知的財産は経営資源であること。知財戦略は、事業方針、技術開発方針と三位一体で考えられるべきであること。これらは良く言われていることであるが、当社においてもこれを原点として、以下の方針で知財活動を行っている。

① 組織的な知財管理(社として組織として)

各事業単位毎に全事業部知財責任者を配置した。この知財責任者を中心に各職場での知財管理活動を行っている。これにより各事業単位での知財管理は、知財責任者を中心に当社の知財専任スタッフとの緊密な連携のもと、主体的に行われる。

② 戦略的な知財管理(事業・技術戦略にマッチした知財戦略)

年に数回、全事業部から知財責任者を招集し、知財戦略会議を開催している。同会議は事業単位毎に知財管理状況の確認、目標の設定、知財戦略(事業方針、知財方針)策定、共有の場、また知財責任者教育の場にもなっている。

これら知的財産責任者制度と、知的財産戦略会議は、当社知財管理の根幹であって、この二つを軸に知財活動を回している。

③ 社内知財意識の浸透(知財文化)

知財管理のベースであり、教育啓蒙活動は、発足当初からの最重点業務である。新入社員から経営層まで、年間20回もの社内講座を開催し、社内の知財意識の向上を図っている。

3.3 知財管理実務

上に述べた知財管理体制の下、知的財産グループでは、以下の知財管理業務を遂行している。

- ① 権利化業務(国内外出願、中間処理等)
- ② 特許、商標等の維持管理
- ③ 権利活用(ライセンス管理等)
- ④ 他社知財対応(特許調査、無効化等)
- ⑤ 情報管理(社外発表審査)
- ⑥ 知財教育・啓蒙活動(社内研修等)
- ⑦ 情報発信(社内イントラ等)

4. 今後の計画

ビジネスモデル特許ブームも一段落した観があるが、当社が以前から目指していた方針には特に影響はない。また当社にとっては、ビジネスモデル特許だけが重要なわけではない。

当社では、提案ソリューションを知的財産で守り、自社の差別化要素とすることを目指し、知財管理を行ってきた。しかしながらIT分野における技術の移り変わり、ビジネスのスピードは早い。知財環境についても同様であり、これまでとは違った知財管理の考え方が必要になるかもしれない。いずれにしても当事業分野での知財状況をよく見極め、当社にフィットした知財管理を常に考えていかなければならないと考えている。

(原稿受領日 2004年2月16日)